

14年12月短期経済観測調査結果の概況(茨城県)

平成14年12月13日
日本銀行水戸事務所

【業況判断】

企業の業況判断は、依然、「悪い」が「良い」を上回る水面下の状況にあるものの、昨年末以来の地合いを受けて持直しの動きを続けている。すなわち、非製造業では、新製品発売やリニューアルに伴う増収効果等から改善した。また、製造業でも、大型公共工事関連の需要下支えに加えて、新製品開発に伴うスポット的な売上増や経費削減効果による増益を好感して、小幅ながら改善した。一方、先行き(15/3月までの予測)については、非製造業で消費マインド悪化の影響が懸念され、全産業でもやや後退の見通し。

【製品需給、在庫、価格判断】

製造業の製品需給判断は、輸内需とも受注回復が捗々しくなく、大幅な「供給超過」の状況には目立った改善が見られない。

在庫水準判断は、一頃に比べ過剰感が薄らいでいる。

仕入価格判断は小幅な「下落」超が続く一方、販売価格判断は依然、大幅な「下落」超となっている。

【売上(14年度)】

製造業では、一部に輸出好調な先(一般機械)も見られるものの、全般に受注回復が緩慢で販売価格の下落も尾を曳いており、2年連続の減収となる見通し。一方、非製造業では、大型店の新規出店(小売)や業界再編に伴う合併・営業譲渡(卸売、サービス)等から下期に伸びが見込まれ、2年振りの増収となる見通し。

【経常利益(14年度)】

製造業・非製造業とも2年振りの増益となる見通し。すなわち製造業では、下期に公共工事減少や設備投資抑制の動きを受けてやや頭打ちとなるものの、この間の人員削減等による合理化効果が収益押し上げに寄与している。また、非製造業でも、当初は消費マインドの悪化が懸念されたが、これまでのところ個人消費に目立った落ち込みは見られず、比較的順調に推移している。

【設備投資額(14年度、ソフトウェア投資額を含む)】

製造業では、過去の大型投資が響いて設備過剰感が根強いうえ、先行きの受注回復も依然不透明なため、大幅な減少となった前年水準をさらに下回る見通し。一方、非製造業では、これまで手控えられてきた小売業の新規出店が一部に見られ、前年水準を3年振りに上回る見通し。

【雇用人員】

雇用人員の過剰感は、非製造業を中心にかなり薄らいでいる。雇用者数は、非製造業で9月末に増加に転じたものの、製造業では大幅な人員削減が行われている。この結果、全産業では引き続き減少傾向が続いている。こうした中、新卒採用は、非製造業の一部(小売)で新規出店のための採用増加に踏み切る先もみられるが、製造業では抑制スタンスを堅持している。その結果、全産業では、引き続き前年を下回る計画となっている。

【企業金融】

金融機関の貸出態度、資金繰りおよび借入金利には、目立った変化は認められない。このうち借入金利水準については、小幅な「上昇」超に止まっている。

業況判断D.1(グラフ)

